

台湾、韓国の高度経済成長の現状と問題点

〔要 旨〕

1960年代は「開発の10年」といわれ、低開発国の経済開発は世界経済における最重要問題の一つになっているが、現実には先進国と低開発国との経済格差がかえって拡大してきている。このなかにあつて、台湾と韓国は近年顕著な発展を遂げ、とくに63年以降両国の成長率はわが国のそれと並んで世界でも最高の水準に達している。両国は狭小な国土に膨大な人口をかかえており、しかも台湾では国府の大陸の喪失に伴う人口の急増、また韓国では朝鮮戦争により、それぞれ経済の混乱ないし国土の荒廃を招いたうえ、中共ないし北朝鮮とのきびしい対決に伴う軍事負担の重圧を余儀なくされるなど、各種の困難が累積したにもかかわらず、高度経済成長を実現できたのは、次のような政策によるところが大きい。すなわち、①積極的に外資を導入する一方、高金利政策などにより国内貯蓄率を引き上げて高率の資本形成を図り、②当初は農業を重視するとともに軽工業の育成に重点をおき、この上に立って漸進的に重工業化を進めるなど生産力効果の高い投資を行なったことである。また、このような政策を成功させた基盤としては、①良質かつ低廉な労働力の存在、②多額に上る日・米両国の経済援助、③米国の好況、ベトナム特需等海外情勢に恵まれたこと、などがあげられよう。

しかし、高度経済成長に伴って、最近、①都市・農村の所得格差の拡大、②社会資本の不足、③企業経営基盤のぜい弱性、などが目だつうえに、④賃金・物価の上昇、⑤国際収支の不安定性などの問題がしだいに表面化している。とくに外資に大きく依存して急激に経済成長を高めた韓国のほうが、こうした問題によって影響されるところが大きい。両国は、このような問題をかかえながらも、なおいっそう積極的に工業化を推進する意図を示しており、今後は鉄鋼、機械、化学などの重化学工業部門の拡充に漸次重点を移行するものとみられている。両国の経済発展はわが国にとっても重大な関心事であるだけに、今後の動向が大いに注目される。

〔目 次〕

1. は し が き
2. 高度経済成長の特色
 - (1) 経済成長率の推移
 - (2) 工業化の進展と産業構造の高度化
 - (3) 貿易の大幅拡大と貿易構造の変化
3. 高度経済成長の背景
 - (1) 経済基盤・環境の利点
 - イ. 国内経済基盤の利点
 - ロ. 日・米の経済援助
 - ハ. 米国の好況とベトナム特需
 - (2) 高率な投資の推進政策
 - イ. 積極的な外資導入政策
 - ロ. 国内貯蓄の推進と高金利政策
 - (3) 効果的な投資誘導政策
 - イ. 農業の拡充から工業化の促進
 - ロ. 民間企業の育成と軽工業の発達
 - ハ. 基幹産業の育成と金融上の優遇措置
 - ニ. 弾力的為替相場制度と輸出金融政策
4. 問題点と今後の展望
 - (1) 高度経済成長に伴うひずみ
 - イ. 都市・農村の所得格差の拡大
 - ロ. 社会資本の隘路の発生
 - ハ. 民間企業の経営基盤のぜい弱性
 - ニ. 賃金・物価の上昇
 - ホ. 国際収支構造の不安定性
 - (2) 今後の工業化の展望

1. は し が き

台湾、韓国両国は、近年、他に比類のない高度経済成長を続け、低開発国のなかでもテイク・オフしつつある国として注目を浴びている。両国は、天然資源が乏しいという狭小な土地に多数の人口をかかえているなど、必ずしも環境に恵まれていないだけに、その成長率の高さは、すでに先進国のグループに列したわが国のそれとともに驚異的なものとしてみられている。

戦後、台湾、韓国ともわが国の経済圏から離脱し、独立した経済を形成したが、いずれも経済的にはきわめて疲弊した状態から立ち上がらねばならなかった。すなわち、台湾は、中共政権の成立(1949年)に伴い中国大陆から2百万人以上を受け入れたため、人口が一挙に8百万人に膨張し、物資の極端な欠乏による悪性インフレーションに悩まされた。また、韓国も、地下資源に富みかつ重工業地域を形成していた北朝鮮と分断されたうえ、朝鮮戦争(1950～53年)によって国土は焦土と化し約70億ドルに及ぶ被害を受けたこともあって、以後台湾同様物資の不足と復興需要に基づく悪性インフレーションの高進を免れることができなかった。両国は、このような状態から経済開発を進めなければならなかったのに加えて、独立当初から東西陣営の対立の焦点となり、中共ないし北朝鮮ときびしい軍事的対決の姿勢をとることを余儀なくされ、その国民経済上の負担は人的にも物的にも著しい重圧となっていた。すなわち、両国とも人口(台湾14百万人、韓国31百万人)に比してきわめて大規模な軍隊(それぞれ約60万人)を常備し、その軍事費は、韓国では中央財政支出の3割程度を占め、台湾ではこれを上回るものといわれている。

両国がこのような悪条件を克服し顕著な経済発展を続けているのは、両国がそれぞれの特徴を示

しながらも、総じて、その自然的・社会的条件を活用し、民間企業の自主的な活動を尊重しつつ、巧みに経済開発政策を進め、かつ、対外的経済環境に十分適応した結果にほかならない。こうした行き方は、わが国の経済発展と類似しているといえよう。また、わが国との経済関係は、単に政府援助のみならず貿易、資本などの面においても一段と緊密の度を深めており、両国の経済発展は、わが国にとってもきわめて重大な関心事となっている。以下、両国の高度経済成長の特色と背景を検討し、あわせてそれに伴って生じた問題点を指摘することとする。

2. 高度経済成長の特色

(1) 経済成長率の推移

まず、経済成長率(実質)の推移についてみると(第1表参照)、両国とも1963年以降きわめて高い成長率を示している。すなわち、台湾は、50年代初期には政情の安定を実現し、悪性インフレーションも克服したことから、以後経済開発政策を積極的に推進してほぼ年率7%前後の順調な成長を続けてきた。60年代にはいると、63年のキューバ紛争による糖価の急騰を映じて砂糖輸出が急増し、これを契機として一段と成長テンポを速め、以後68年までの6年間に年平均10.9%の高い成長率を示している。一方、韓国では、1961年の朴政権の誕生に至るまで、李承晩政権下、朝鮮戦争による被害をようやく回復した段階にとどまっていたが、新政権は意欲的な経済開発政策を打ち出し、これを軸として、従来一般低開発国並みにとどまっていた成長率を大幅に引き上げ、63年以降台湾と並ぶ高度成長を続けている。63～67年の5年間における東南アジア主要10か国の成長率をみると(第2表参照)、台湾(年平均11.0%)、韓国(同9.4%)がそれぞれ1、2位を占め、近年目だった経済発展を続けているタイ(同8.1%)とともに群

を抜いて高い。また、先進諸国を含むその他の国に目を移しても、日本(同 10.3%)を除き、このような長期にわたって両国に匹敵する成長を続けた

(第1表)

台湾・韓国の経済成長率(実質)

(単位・%)

	台 湾				韓 国			
	GNP成長率	産業部門別成長率			GNP成長率	産業部門別成長率		
		農業	工業	サービス業		農業	工業	サービス業
1955年	8.3	11.5	2.6	7.4	6.1	2.3	22.0	7.1
56〃	4.7	△0.5	11.6	4.1	1.2	△5.3	17.0	4.8
57〃	7.3	6.8	15.9	3.1	8.8	8.6	12.5	8.0
58〃	7.2	5.6	8.6	7.0	5.5	6.8	7.7	3.7
59〃	7.4	5.2	17.7	5.4	4.4	△1.1	9.3	8.8
60〃	6.3	15.4	1.7	4.8	2.3	0.1	9.2	2.4
61〃	7.8	4.5	8.6	11.2	4.2	10.1	3.2	△0.5
62〃	7.2	△2.1	8.8	8.3	3.5	△6.0	15.7	9.1
63年	9.8	1.2	21.8	11.8	9.1	7.2	16.5	8.2
64〃	13.5	20.7	17.8	13.1	8.3	16.2	5.4	2.4
65〃	12.4	7.4	4.7	15.2	7.4	△0.9	21.1	9.9
66〃	9.4	4.7	12.0	10.5	13.4	11.0	15.2	13.5
67〃	9.9	2.9	13.8	10.1	8.9	△6.0	22.5	14.2
68〃	10.3	4.6	13.9	10.1	13.3	1.2	25.9	16.2
1955～62年平均	7.0	5.8	9.4	6.4	4.5	1.9	12.1	5.4
1963～68年平均	10.9	6.9	14.0	11.8	10.1	4.8	17.8	10.7
1955～68年平均	8.7	6.3	11.4	8.8	6.9	3.2	14.5	7.7

(注) 1. 工業には鉱業を含む。

2. 台湾の産業部門別成長率は、GNP(不変価格)/GNP(經常価格)をデフレーターとして、国内純生産(經常価格)から便宜算出した。

資料：自由中国之工業、韓国銀行 Economic Statistics Yearbook.

(第2表)

東南アジア主要諸国の経済成長率(実質)

(単位・%)

国 名	1963～67年平均	国 名	1963～67年平均
韓 国	9.4	イ ン ド	3.4
台 湾	11.0	パキスタン	6.1
タ イ	8.1	セ イ ロ ン	4.5
マレーシア	5.6	インドネシア	2.3
フィリピン	5.8	ビ ル マ	3.0

(注) 1. マレーシア(西マレーシアのみの計数)、パキスタンは国内総生産、インド、インドネシアは国内純生産による。

2. 年次は暦年によるが、インドは4月1日、パキスタンは7月1日、ビルマは前年10月1日に始まる1年間とする。

資料：国連 Yearbook of National Accounts Statistics, 国連 Monthly Bulletin of Statistics, 各国資料。

(第3表)

台湾・韓国の物価上昇率

(単位・%)

	台 湾		韓 国	
	卸売物価	消費者物価	卸売物価	消費者物価
1957～62年平均	7.1	8.8	7.6	8.0
1963～68年平均	1.7	2.3	14.8	15.9
1963年	6.5	2.2	20.5	19.7
64〃	2.5	△0.3	34.7	27.9
65〃	△4.6	△0.1	10.0	13.6
66〃	1.5	2.0	8.8	12.1
67〃	2.5	3.4	6.4	10.8
68〃	2.0	6.3	8.1	11.1

資料：中華民國台湾金融統計月報、韓国銀行 Economic Statistics Yearbook.

国はない。

このように両国とも近年高い成長率を示しているが、63～68年間ににおける物価の動きをみると、大きな相違がみられ(第3表参照)、韓国では、卸売物価が年平均 14.8%、消費者物価が同 15.9%の急騰を示したのに対し、台湾では、最近でこそ物価の上昇が問題となりつつあるが、高度成長期間中を通してみれば卸売物価(年平均 1.7%上昇)、消費者物価(同 2.3%上昇)とも総じて落着きをもせている。

(2) 工業化の進展と産業構造の高度化

両国の成長の動きを産業部門別にみると(第1表参照)、工業化の進展がその軸をなしており、とくに63年以降、工業の成長率(実質・付加価値)が著しく高まり(台湾年平均 14.0%、韓国同 17.8%)、これに伴いサービス業の拡大もテンポを速めている(台湾同 11.8%、韓国同 10.7%)。農業については、台湾が戦後終始着実な拡大をみせ、63年以降も年平均 6.9%と高率の成長を収め、高度成長の一翼をになっているのに対して、韓国は、いまだ不安定な状態から抜け切れていない点が特徴的である。

このような工業化の進展の結果として両国の産

(第4表)

台湾・韓国の国内生産の産業部門別構成比

(単位・%)

	台 湾			韓 国		
	農業	工業	サービス業	農業	工業	サービス業
1955年	33.4	18.4	48.2	50.1	10.7	39.2
62%	29.2	19.7	51.1	42.5	16.3	41.2
65%	26.9	20.8	52.3	41.3	19.2	39.5
68%	23.2	23.1	53.7	31.7	24.9	43.4

(注) 台湾は国内純生産、韓国は国内総生産。

資料：自由中国之工業、韓国銀行 Economic Statistics Yearbook.

業構造は急速に高度化しつつある。国内生産の産業別構成についてみると(第4表参照)、両国とも逐年工業のシェアを高め、68年には台湾が23.1%、韓国が24.9%に達し、反面農業のシェアはそれぞれ23.2%、31.7%にまで落ち、東南アジア諸国のなかでは、特殊な地位にある香港とともに、最も高度化した産業構造を示している。

(3) 貿易の大幅拡大と貿易構造の変化

高度成長は必然的に両国の輸入を増加させ、63～68年の6年間に、台湾では2.6倍(年平均増加率17.5%)、韓国では3.4倍(同22.7%)といずれも国民総生産の伸びを上回り、とくに韓国では輸入依存度は著しく上昇している(62年19%→68年34

(第5表)

台湾・韓国の国際収支・外貨準備の推移

(単位・百万ドル)

	台 湾			韓 国		
	1962年	1965年	1968年	1962年	1965年	1968年
経 常 収 支	△ 71	△ 62	△ 113	△ 56	5	△ 440
貿 易 収 支	△ 123	△ 72	△ 74	△ 335	△ 244	△ 836
(輸 出)	(218)	(451)	(826)	(55)	(176)	(486)
(輸・入)	(341)	(523)	(900)	(390)	(420)	(1,322)
貿 易 外 収 支	△ 3	△ 23	△ 55	43	46	169
移 転 収 支	55	33	16	237	203	226
資 本 収 支	57	51	91	△ 2	9	439
誤 差 脱 漏	△ 6	0	△ 26	1	2	4
総 合 収 支	△ 20	△ 11	△ 48	△ 57	16	3
外 貨 準 備(年末)	114	300	381	169	146	409

資料：中華民國台湾金融統計月報、韓国銀行 Economic Statistics Yearbook.

(第6表)

台湾・韓国の商品別輸出入構成比

(単位・%)

輸出品目	台 湾			韓 国		
	農産品	農産加工品	工業製品	食料品	原材料	工業製品
1959年	23.7	53.9	22.4	22.0	65.5	12.5
62%	12.7	36.6	50.7	40.2	40.4	19.4
65%	23.4	30.7	45.9	16.6	22.3	61.1
68%	13.0	20.6	66.4	11.7	14.0	74.3
輸入品目	資本財	原材料	消費財	食 糧	機械	その他
1959年	31.1	61.2	7.7	9.7	13.9	76.4
62%	25.7	64.6	9.7	11.5	16.6	71.9
65%	29.5	62.7	7.8	13.7	15.9	70.4
68%	35.2	57.4	7.4	11.5	36.3	52.2

資料：Taiwan Statistical Data Book、韓国銀行 Economic Statistics Yearbook.

%)。韓国のこのような状況は、同国における農業生産の低成長と工業化の急テンポに基づくものであろう。一方、輸出面をみると、同期間に、台湾は3.8倍(年増加率24.8%)、韓国は8.9倍(同43.9%)と輸入を上回る大幅な伸びを示している。台湾では、すでに62年当時において農産品・同加工品を中心とした輸出が218百万ドルに上り、輸入の64%をカバーしていたので、63年以後、貿易収支赤字は縮小している(62年△123百万ドル、68年

△74百万ドル)のに対し、韓国では、輸出品に恵まれず62年当時約55百万ドルと輸入のわずかに14%にすぎなかったため、輸出の急増にもかかわらず貿易収支赤字はきわめて顕著な拡大(62年△335百万ドル、68年△836百万ドル)をみせている(第5表参照)。

さらに貿易構造面においても第6表のとおり大きな変化がみられる。まず輸出面をみると、台湾では、かつて輸出総額の大部分を占めていた砂

糖・米等の農産品、同加工品(59年の輸出総額に占めるシェア 77.6%)が、また韓国では、鉱石、魚介類を中心とする食料品(同 87.5%)が、その輸出額こそ引き続き増加しているもののシェアは急激に低下している(68年、台湾33.6%、韓国25.7%)。これに代わって、繊維、雑貨、電器等を中心とする工業製品の輸出がこの6年間に台湾で4.5倍、韓国で31.8倍という驚異的な増加をみせ、その輸出総額に占めるシェアも68年には台湾では66.4%(559百万ドル)、韓国では74.3%(338百万ドル)と大幅に上昇している。これら工業製品は、一部がEEC、南ベトナムなどに輸出されているものの、大部分が米国市場に向けられているため、輸出総額に占める対米輸出のシェアは68年現在台湾で33%、韓国で52%の高さに達している。一方、輸入面でも、急速な工業化を映じて機械設備等の資本財、合成繊維・鉄鋼等の中間原材料、石油等が目だった増加を示している。しかも、両国とも資本財や中間原材料の大部分をわが国から輸入しているため、対日輸入は、63~68年間に台湾で4.0倍、韓国で5.7倍に急増し、68年には両国とも輸入総額の4割以上に達している。このため、両国にとりわが国は最大の輸入先であるとともに、わが国にとっても、両国は米国に次ぐ重要な輸出市場となっている。このように、両国の工業化の進展によって、食料品、原材料の対日輸出、工業製品の対日輸入という過去の貿易形態が大きく変わり、両国がわが国から資本財、中間原材料を輸入して米国向けに工業製品を輸出するという新しい貿易形態に移行し、1969年上期において台湾の対米貿易は輸出超過に転ずるまでに至った。

3. 高度経済成長の背景

以上のように台湾、韓国両国が他の東南アジア諸国を引き離して高度成長を示してきたのは、外資導入、国内貯蓄の推進によって資本形成が順調

に行なわれ、かつ投資の生産力効果がきわめて高かったことによるものである。さらに、これを実現できた背景としては、その経済基盤が前述のように自然的、社会的にみて不利な面をもちながらも、反面経済成長に役だつような利点を少なからず備えていたこと、日・米両国から多額の援助を獲得できたこと、米国の好況、ベトナム戦争など海外環境に恵まれたことなどのほか、とくに両国政府の積極的な経済開発政策が効果的に推進されていることがあげられよう。台湾は、すでに50年代からこれらの政策を実施しており、これにより着実な成長を続け漸次経済基盤を確立してきたことから、60年代にはいって経済的環境の好転に即応して、無理なく漸進的に高度成長を実現することができたのに対し、韓国は60年代にはいってから諸施策を集中的に実施し、急激に低迷を脱し高度成長に突入している。以下において、これらの諸点につき検討を進めることとする。

(1) 経済基盤・環境の利点

イ. 国内経済基盤の利点

(狭い国土と豊かな人的資源)

前述のとおり、両国は土地が狭く人口密度も著しく高い(68年央の人口密度は1平方キロ当たり台湾が374人で東南アジア主要国中香港、シンガポールを除き第1位、韓国が310人で第2位、いずれも日本の273人よりはるかに高い)が、このことが開発にあたって、インド、パキスタンなどの諸国と異なり、大規模な社会資本投資の節約を可能にし、投資を直接的に生産効果のある部門に集中できることとなった。さらに戦前から初等教育制度が発達していたため、国民(14才以上)の文盲率は現在3割を割るなど(パキスタン8割、インド7割、インドネシア6割、タイ3割)、産業技術の消化の点で高い能力を有し、その勤勉さについても定評がある。このように豊富かつ良質な労働力があることが他の低開発国に比しきわめて恵

まれた点で、両国の高度成長の実現を可能にした基本的な条件である。

(政治的安定と社会的阻害要因の希少)

低開発国のなかには、インドネシア、南ベトナムのように政治的な不安定が経済発展を妨げてきた例がしばしばみられるが、両国の場合は、一時的な動揺こそみられたとしても、総じて、分裂国家として社会主義体制をとる中共ないし北朝鮮とさびしい対立の場にさらされているため、むしろ強力な政権が樹立されることとなり、国内政情は、台湾では1940年代末期以来一貫して安定をみせ、韓国でも61年の朴政権誕生以来安定し、これが両国の経済活動の基盤を強固ならしめた。また両国には、インドをはじめとする多くの低開発国と異なり、宗教、社会階級などについて経済発展を阻害する複雑な問題がないことも見のがせない。

(独立前の経済的素地)

独立前の台湾、韓国は、わが国の食糧供給地としての役割をもたされたため、農業面では、早くから水利組合の育成、かんがい施設の充実、農業金融機関、産業組合など諸制度の整備が行なわれ、農業生産力は東南アジア諸国中では高い水準にあった。また、工業面をみると、台湾では、早くから製糖業が発達していたが、1935年の日月潭発電所の完成を契機として、肥料、セメント、鉄鋼、アルミニウム等の近代工業があいついで勃興し、39年には工業生産が農業生産を上回るに至った。これらが今日の同国工業の基礎となり、なかでも製糖業は戦後長期にわたり輸出総額の約半分以上をささえ重要な外貨獲得源となっていた。なお、戦後大陸から受け入れた有能な官僚、企業家などの知識人が同国経済発展の起動力となったことも見のがせない。とくに上海の紡績資本が台湾紡績業の基盤を築いたことが注目される。一方、韓国でも、戦前には電力・重工業設備こそ北朝鮮に偏在していたが、紡績、食品などの軽工業がかなり

の発達を遂げており、これが韓国の戦後復興のにな手となった。さらに、両国とも、教育施設、鉄道・港湾等の運輸設備、通信設備などの社会資本が一応整備されていたことも、戦後の経済発展に大きく寄与することとなった。

ロ. 日・米の経済援助

(米国の援助)

戦後疲弊した両国にとって経済面で復興・安定を実現し、ひいては高度成長の足がかりを与えたものが米国の援助であった。両国とも東西陣営対立の重要な接点に立つことから、米国の経済援助が重点的に配分され、戦後累計で台湾は約14億ドル、韓国は約44億ドルの供与(国連分を含む、ほとんど無償形式)を受けた。こうした援助額は両国の復興進捗につれて、60年代にはいつてから減少しているが、国民1人当たりでは60～67年累計で韓国67ドル、台湾53ドルと東南アジアでは群を抜いている(第7表参照)。

次に援助の内容をみると、台湾では援助額の7～8割が商品援助の形態をとり、原材料、消費財で供与されたが、とくに食糧と原綿が重視され

(第7表)

東南アジア主要諸国の海外援助受入れ額
(1960～67年間)

国名	受入れ純額	国民1人当たり
韓国	18.4 ^{億ドル}	67 ^{ドル}
台湾	6.4	53
タイ	3.7	13
マレーシア	2.1	23
フィリピン	5.1	16
インド	81.7	17
パキスタン	34.1	34
セイロン	1.6	15
インドネシア	8.0	9
ビルマ	2.0	8

(注) 援助額には、贈与、賠償、貸付金を含み、軍事援助、民間分を含まない。

資料: OECD Geographical Distribution of Financial Flows to Less Developed Countries.

それぞれ総額の2割弱がこれに振り向けられた。これらの援助は、衣食の需要を満たす一方、国内の通貨を吸収してインフレーション高進の緩和、経済の安定に貢献したほか、原綿の供給が今日の綿業発展の基礎を築き、食糧援助も米価の値上がりを防ぐのに役だった。また、経済の安定化が進むとともにプロジェクト援助が漸次重視されるようになり、これは、電力・輸送設備等の社会資本の拡充に重点的に振り向けられた。とくに戦後の発電力増加分の大部分は資金コストの低い援助によるもので、これにより電力が世界的にみてもきわめて低廉な価格で供給できるようになり、肥料、アルミニウム、鉄鋼、繊維、セメント等同国工業の国際競争力が高められた。このように、台湾に対する援助は、米国の低開発国援助のなかでも最も効果をあげたものとして高く評価されている。また韓国に対する援助は、台湾の場合ほど大きな効果をあげえなかったものの、その経済安定・復興に寄与している。

(日本の経済援助)

米国の援助は、60年代にはいると急速に減少し、台湾では65年央、PL 480号分を除き新規援助が打ち切れ、韓国でも71年までに打ち切りが予定されているが、これに代わって、わが国から円借款等の供与を受けたことが両国の経済発展を支援する大きな柱となった。すなわち、わが国は、65年に台湾に1.5億ドル相当の借款(5年間分割供与)、韓国に8億ドル相当以上の経済援助(うち無償供与3億ドル、政府借款2億ドル、民間借款3億ドル以上)、さらに67年に韓国に2億ドル相当の民間借款の供与を約束した。わが国の経済援助は、商品援助に重点がおかれた米国の援助と対照的に、鉄道・港湾等社会資本の拡充、肥料・化学・鉄鋼等の基幹産業の育成、農業施設の充実などを目ざすプロジェクト援助を主体としている。これは、まさに高度成長期における両国の開発意欲と

適応し、米国援助の単なる肩代わり以上の効果を示している。

ハ. 米国の好況とベトナム特需

さらに両国の高度成長は、きわめて恵まれた対外経済環境のもとに達成されている。すなわち、米国では、61年から景気が上昇し、さらに65年からベトナム戦争のエスカレーションもあって産業活動が活発化し、今日に至るまで好景気が続いている。このような米国の好況は、台湾、韓国が低賃金を背景として労働集約的な軽工業を中心に工業化を進めていたので、衣料、綿織物、合板、雑貨等の輸出を急速に拡大させることとなり、これにより両国の輸出産業が育成されたほか国内産業活動がいっそう活発になっている。

また、ベトナム戦争は、米国の好況を介して両国に幸いしただけでなく、直接的にも外貨収入をもたらした。すなわち、ベトナム戦争本格化以後いわゆるベトナム周辺諸国はいずれも特需の恩恵を受けたが、なかでも、韓国は軍隊(約5万人)、労働者(約2万人)を派遣して直接協力し、台湾では近隣兵たん基地として米国が調達機関を新設するなどの特殊事情もあって、両国ともタイに次ぐ大口の特需受益国となっており、その推定額は、韓国が年約2億ドル、台湾が年約1億ドルとそれぞれGNPの3~4%に達している(わが国の朝鮮戦争特需収入はピーク時にGNPの3.8%)。これが、両国にとって高度成長に伴う貿易収支の赤字を補い、資本財、原材料の輸入を円滑にさせるのに大いに寄与している。

(2) 高率な投資の推進政策

台湾、韓国の高度成長をもたらした直接的要因は、投資活動を活発化させ高い給資本形成率を維持できたことであり、しかもこれが台湾では物価の安定と並行し、韓国ではインフレーションの招来こそ避けられなかったものの経済を混乱におとしいれることなく実現できたことにある。台湾で

(第8表)

台湾・韓国の資本形成率・貯蓄率の推移

(単位: %)

	台 湾				韓 国			
	総資本 形成率	固定資本 形成率	国内貯蓄率	海外貯蓄率	総資本 形成率	固定資本 形成率	国内貯蓄率	海外貯蓄率
1957～62年 年平均	18.6	15.5	11.1	7.3	12.7	11.3	3.6	8.8
1963～68年 年平均	21.7	17.7	19.6*	1.7*	20.0	18.0	9.6	8.8
1963年	17.4	15.0	16.4	1.1	18.4	14.0	6.9	10.7
64%	18.8	14.1	18.9	0.1	14.6	11.6	7.0	7.1
65%	22.6	16.4	19.4	4.0	14.7	14.6	7.6	6.5
66%	23.0	18.6	21.3	1.3	21.7	20.0	11.7	8.5
67%	24.4	20.4	21.9	2.2	21.8	21.2	11.2	9.0
68%	24.2	21.8	28.8	26.7	13.3	11.0

(注)1. 国内貯蓄率 = $\frac{\text{国内総貯蓄} (= \text{総貯蓄} - \text{外資} \cdot \text{移転収支純流入})}{\text{G N P}}$ 2. 海外貯蓄率 = $\frac{\text{外資} \cdot \text{移転収支純流入}}{\text{G N P}}$

3. *印は1963～67年間の平均。

資料: 自由中国之工業、韓国銀行 Economic Statistics Yearbook.

は、60年代にはいって総資本形成率が上昇し、65年以降は20%を上回り、韓国でも、62年まで10%をわずかに上回る程度にとどまっていたが以後急速に高まって、66年以降20%をこえ、東南アジア諸国のなかでも高率な資本蓄積を示している(第8、10表参照)。このような資本蓄積は、政府当局の積極的な外資導入政策と国内貯蓄推進のための高金利政策によるところが大きい。

イ. 積極的な外資導入政策

両国とも、60年代の初めまでは国内の資本蓄積が小さく、このままでは他の低開発国と同様、低貯蓄→低投資→低生産→低所得→低貯蓄といった貧困の悪循環を余儀なくされる状況であった。両国にこの悪循環を断ち切りテイク・オフのための起動力を与えたものは、米国ないし日本の経済援助のほか、積極的な民間外資導入政策であった。

すなわち、台湾では、すでに第1次経済建設4ヵ年計画発足の翌年に当たる54年に「外国人投資条例」を、次いで55年には「華僑帰国投資条例」、60年には「投資奨励条例」をあいっいで公布し、また、韓国でも60年に「外資導入促進法」を制定、第2次経済開発5ヵ年計画の開始を控えた66

年夏にこれを強化して新たに「外資導入法」を設け、両国とも外資の元本・利潤の海外送金の保証、税制上の優遇措置等を定めたほか、二重課税防止協定の締結、大規模な保税加工地域の設置など投資環境の整備に力を入れている。このため、低賃金の魅力とあいまって、米国、日本などからの外資の流入はここ数年急激に活発化し、68年末までの認可実績累計額は、台湾が直接投資3.4億ドル、民間借款

5.1億ドル、韓国が直接投資0.9億ドル、民間借款9.4億ドルに上っている。とくに韓国では経済援助を含めた海外貯蓄率がきわめて高く、63年までは貯蓄総額の6割をこえ、64年以後も4～5割に達している。

ロ. 国内貯蓄の推進と高金利政策

上記のように、経済援助、民間外資の導入は両国の国内資本の不足を補い、経済発展上起動力としての役割を果たしたが、63年以降国内貯蓄率が急速に高まったことも見のがせない(第8表参照)。すなわち、台湾は、62年以前においても国内貯蓄率がすでに10%前後を維持しており、極端に低いとはいえなかったものの、なお海外貯蓄(同貯蓄率約7%)に依存しないでは順調な発展を実現できなかったとみられるのに対し、63年以降は国内貯蓄率が海外貯蓄率の大幅減少を補って余りあるほど上昇を示し、66年には20%をこえるに至った。韓国では、国内貯蓄率は62年まで5%にも満たず完全に海外貯蓄依存の経済であったが、以後漸次高まりをみせ、とくに66年以降大幅に上昇して10%をこえ、海外貯蓄率とほぼ等しくなるまでに至っている。

この国内貯蓄率の上昇は、基本的には一人当りの国民所得が急増したことによるものとみられるが、積極的な貯蓄推進政策として両国政府の採用した高金利政策が大いに効果があったものと高く評価されている(第9表参照)。

両国とも、戦後インフレーションの高進により国民の貯蓄意欲が減退し、かつ、やみ金融市場が盛行をきわめ、銀行に資金が集まらず産業資金の供給も円滑を欠いていた。このため、台湾では、すでに49年6月、預金金利を大幅に引き上げた(1年もの定期預金、年12→45%)が、これにより国民の貯蓄意欲が高まり、かつ銀行へ資金が還流し、インフレーションの鈍化とあいまって貯蓄の増進に役だった。かくて、早くも3ヵ月後に金利の引下げ調整にはいり、その後経済の安定化とともに漸次引下げを続けているが、今日でもなお比較的高率な預金金利(1年もの定期預金9.72%)が維持されている。この高金利水準と61年以降の物価の安定とから貯蓄性預金の増加は著しいものがある(62～68年間、年平均24.2%増)。一方、韓国でも、台湾の例にならい65年9月に高金利政策を採用した(1年もの定期預金、年15→26.4%)

(第9表)

東南アジア主要諸国の市中金利水準

(年利・%)

国名	預金金利 (定期預金1年もの)	貸出金利 (商手割引)
韓国	22.8	24.6
台湾	9.72	12.24
タイ	*7.0	*14.0
マレーシア	*6.0	8.0
フィリピン	7.0	10.0～14.0
インド	*6.0	*9.25
パキスタン	4.66	5.71
セイロン	3.25	5.5～8.5
インドネシア	30.0	27.0
ビルマ	1.25	4.0

(注) 1. *印は最高限度。

2. パキスタンは加重平均による実効金利、インドネシアの貸出金利は輸出金融分、ビルマの貸出金利は政府保証分。

資料：各国中央銀行資料。

が、貯蓄性預金は66年以降きわめて大幅な増加(66～68年間年平均104%増)をみせ、国内貯蓄率の上昇に貢献した。その後68年にはいり物価上昇のテンポもようやく鈍化してきたため、貯蓄の動向にも留意しながら4月以降高金利の引下げ調整を進めている。

(3) 効果的な投資誘導政策

前述のとおり、両国の総資本形成率が高いが、必ずしも他の東南アジア諸国より著しく高率であるとはいえない。それにもかかわらず高度の経済成長を実現できたのは、高率の投資が生産力効果の最も高い分野に向けられたことにほかならない。たとえば、限界資本係数についてみると、63～66年間平均では、台湾、韓国ともに1.9となり他の東南アジア諸国に比べてきわめて低い(第10表参照)。このような効果的投資が行なわれた背景としては、両国政府当局が民間の自由な経済活動を尊重するとともに、発展過程に応じ投資効率の高い分野へ投資を誘導する政策をとったことがあげられよう。

すなわち、台湾では、政府が53年から第1次4ヵ年計画に着手し、食糧自給のため農業部門に重点的に投資(計画投資額の30%)を振り向けたほか、紡績・肥料等の輸入代替産業の育成、電力の

(第10表)

東南アジア主要諸国の資本形成率、
限界資本係数(1963～66年平均)

国名	国内資本形成率		限界資本係数	
	総資本	固定資本	総資本	固定資本
韓国	17.5%	15.1%	1.9	1.6
台湾	20.2	16.0	1.9	1.5
タイ	22.9	22.2	2.7	2.6
マレーシア	18.0	17.1	3.4	3.2
フィリピン	20.8	19.3	4.0	3.7
パキスタン	16.4	16.3	3.1	3.1
セイロン	13.0	14.0	3.5	3.9
ビルマ	19.1	16.1	4.9	4.1

資料：国連 Yearbook of National Accounts Statistics.

開発に力を注ぎ、第2次計画以後、投資の重点を農業(第5次計画投資額45億ドルの11%)から工業へ移しており、最近ではさらに重化学工業部門の開発を積極的に進めている。また、韓国でも、朴政権のもとに62年から第1次5ヵ年計画(投資額25億ドル)を実施して、農業および軽工業の振興に努め、67年に始まる第2次5ヵ年計画(同36億ドル)では農業、軽工業のいっそうの発展を図る一方、第1次計画で見送られた鉄鋼一貫工場の建設など重化学工業の本格的育成に乗り出すこととしている。このように両国は、程度の差こそみられるものの、まず農業の拡充と軽工業の振興を図り、その基盤の上に立って重化学工業を発展させるという、漸進的な産業政策を経済開発の基本方針としているのである。

イ. 農業の拡充から工業化の促進

前述のように両国とも、農業の拡充に努めたが、他国に比してとくに巨額の投資を行なわなかったにもかかわらず、その投資効果は大きく、土地生産性はタイ、パキスタン、マレーシアなど東南アジア諸国に比べ、台湾は5倍と世界最高を誇り、韓国でも約2.5倍に達している。これは、両国にとって独立前からかんがい設備などの社会資本が比較的整備されており、農業の集約化も進んでいたため、すでに東南アジア諸国に比し生産性が高かった点もあるが、農業技術の改善に対して投資を集中できたことによるところが大きい。たとえば、両国の肥料、農薬の投入量は、東南アジア諸国中抜群に高く、ことに台湾の施肥量はわが国と大差なく、農業生産性の向上に大きく貢献している。

さらに農業の発展について見のがしえないのは土地改革である。まず、台湾では、49年から高率

な小作料を禁止し、次いで国有農地を払い下げ、53年には農地所有を水田3ヘクタールに制限した。この結果、自作農が大幅に増加し農民の勤労意欲も高まり、農業生産性が著しい上昇をみせた。一方、韓国でも49年に農地改革(所有限度水田3ヘクタール)を実施した。同国は、土地の肥沃度が劣るうえ翌年朝鮮戦争が勃発したことが響き台湾ほどの成功を収めえなかったが、それでもなお、インド、インドネシア、ビルマなどの改革に比べると、かなりの成果をあげたといえよう。

また、金融制度面においても、台湾は、台湾土地銀行をはじめとする農業金融機関を整備充実し、農業生産のほか土地改良、農産加工などに低利融資を行なっており、一方、韓国でも、61年に農業協同組合中央会を組織し、政府貸下げ金、韓国銀行貸付金等を財源に低利の農業融資を進めているほか、同年、農民の高利負債を農業協同組合中央会に肩代わりさせるなどの施策を講じている。

台湾では、このような政策により農業はきわめて順調な発達を遂げ、工業化推進の基盤を築いた。まず、農地改革に際し、地主に対する補償として公営企業の株式を譲渡することによって農業資本の工業資本化が行なわれ、また、農村が工業の投資資金源となったほか、工業部門への農産原材料の供給が円滑になり、加えて農村購買力の増加により工業製品の国内市場が拡大した。とくに、米・肥料交換制度^(注1)、分糖制度^(注2)等によって、総じて割高な工業製品が農村で売りさばかれるなど、農業はコスト高の創始産業、重要産業の成長の土台を形成した。また対外的には、農産品・同加工品の輸出増大により資本財、原材料の

(注1) 米・肥料交換制度は、農民に米と交換で肥料を供給する制度であるが、その交換比率は量的に表示され(たとえば1950年代を通じて、米1トンと硫酸1トンが交換された)、国際価格をはるかに上回る国産肥料コストを十分まかなえるように定められている。

(注2) 分糖制度は、製糖会社(台湾糖業公司)が砂糖を自社と原料を提供した農民との間で分配する制度であり、農民に対する分配率は約50%で、生産費に占める原材料比率(約70%)をかなり下回っている。

輸入余力が高まった。このように農業の発展が工業化をきわめて円滑ならしめ国民経済の著しい成長をもたらしたことは、多くの低開発国が功を急いで工業化を過大に重視したあまり、結局経済成長のざ折に達したのとは対照的である。なお、韓国では政府の努力にかかわらず、元来地味が悪い上に朝鮮戦争の被害もあって、台湾に比べると農業の発展が不十分で食糧を自給するまでには至っていない。

ロ. 民間企業の育成と軽工業の発達

両国は、社会主義国と対決していることもあって、原則として自由主義経済を標ぼうし、インド、ビルマ、かつてのインドネシアなどにみられがちな過度の計画経済を避ける反面、企業家の創意と努力を尊重する形で民間企業の育成に努めている。この点、タイ、マレーシア、フィリピンなどと軌を一にしているといえよう。もっとも、両国とも戦後の混乱期には民間資本の十分な蓄積もなく、両国所在の主要企業であった日系企業を接收し公営としたこともあって、産業界における国家の発言力は強大であった。しかし、台湾では、53年の農地改革を契機としてセメント、紙・パルプ、食品等の公営企業の払下げが行なわれ、また韓国でも54年ごろから廉価で払い下げられた多数の公営企業がいずれも民間企業活動の中核となった。これらの払下げ企業は、業種別にみると、繊維、食品をはじめとする軽工業が中心であった。両国とも、民間企業活動は援助物資の原綿、小麦

等の加工により開始されたが、やがて繊維、食品、合板等木製品、紙・パルプ、ゴム製品、雑貨など労働集約的な産業が中心となって発展をみた。また両国政府とも、国産品保護のための関税措置、輸入制限^(注3)のほか、民間企業の新規投資や輸出産業に対する税制上の優遇措置^(注4)などの育成策を講じたこともあって、これらの産業は急速に国内需要を満たし、低賃金にささえられて、台湾では50年代後半から、韓国では60年代にはいり輸出産業に転じ、以後米国市場向けを中心にわが国の有力な競争相手となるなど顕著な発展をみせ、経済発展の重要な手となった。このように、比較的小規模資本で短期間に生産力効果をあげられる軽工業が豊富で良質かつ低廉な労働力を利用して発達を遂げたことが、両国の高度成長をもたらした大きな特色となっている。

ハ. 基幹産業の育成と金融上の優遇措置

軽工業の発達はたしかに両国の高度成長に大きな役割を果たしたが、両国とも、経済の発展に従って軽工業の背景となる社会資本、あるいは重化学工業など主要産業の漸進的な育成についても努力してきた。まず、接收企業のうちでも、台湾では電力、機械、肥料、化学、製糖等、韓国では、電力、機械、造船等は民間に払い下げず、そのまま公営企業としてこれらの分野の中核としている。さらに両国とも外資導入の促進、金融上の優遇措置を通じて民間資本による重化学工業部門の拡充を図っている。

(注3) 台湾では、国産品のうちとくに国際競争力の向上が期待されているもの(国産品の卸売価格が輸入価格を15%以上上回らないもの)については競合品の輸入制限を行なうほか、特定の工業製品については原則としてその使用原材料の70%以上を国産品とすることを定め、国内産業を保護している。韓国では、60年代にはいり、特定の外国製品の国内販売を禁止したほか、特定の外国品の輸入利益(C I F 価格の30%をこえる利益)に対して70%ないし90%の特別高率関税を課している。

(注4) 台湾では、製造業、鉱業などの11業種のうち外貨獲得などの当局の定めた基準に適合する事業が新規投資を行なったときは、その操業開始後5年間営利事業所得税を免除し、その後も同税額の10%を軽減している。

輸出業者に対しては、台湾は、営業税を免除するほか輸出品に使用される原材料に対する輸入関税と物品税を払いもどしている。韓国は、営業税・物品税の免除、所得税・法人税の50%軽減措置のほか輸出品用の輸入原材料の関税を免除している。

金融面では、台湾は、わが国の開発銀行と経済企画庁の機能とをあわせもつような政府機関として国際経済合作発展委員会(略称経合会)を設けている。経合会は、経済援助の見返り資金を低利融資し産業の育成を図ることをねらいとしているが、その融資(68年6月末現在累計総額 392 億円)の重点を電力(累計総額の12%)と輸送(同8%)におく一方、経済発展の段階に応じて、適宜製糖、肥料、化学、金属等の業種についても特別な配慮を払ってきた。一般に公営企業が優先的に融資を受けたが、重要民間企業もその恩恵に浴している。一方、韓国では、54年に開発金融機関として全額政府出資の韓国産業銀行が設立された。同行は、経済援助見返り資金、政府借入金等の財政資金を主要財源とし、製造業に対する長期設備資金の融資をほとんど一手に引き受けてきた(65年末現在、全銀行の設備資金貸出残高の87%を融資)が、とくに電力、船舶、石炭、鉄鋼等の重要産業についてはきわめて低利(現在、年7.5%、一般市中金利24~25%)の融資を行なってきた。また、市中商業銀行も、両国とも政府が大口出資者であることから当局の政策意図を反映し、特殊金融機関の活動に協力している。さらに政府の積極的な外資導入政策により肥料、石油、化学、繊維、電器等の分野に外資が大幅に導入されている。

このような重要産業に対する育成策によって、両国の産業構造は多様化し、肥料、セメント、紙・パルプ、石油製品、化学製品等の諸工業が発達し、最近では石油化学工業、電子工業の開発が進み、さらに規模の大きい鉄鋼、機械などに重点が移されつつある。軽工業から発達を示した両国の工業化は、しだいに高度化の道を歩み、台湾では、工業生産に占める重化学工業品のシ

ェアは67年に45.2%に達し、わが国の戦前水準(1934~36年40.6%)はもとより重工業偏重政策をとったインドの60年代初期の水準(42.5%)をもすでに上回り、韓国でも、第2次5ヵ年計画では65年の27.8%から71年には33.6%へ高めることとなっている。

このような工業化の進展に伴い輸出品も漸次多様化し、前述の軽工業品に続いてセメント、鉄鋼製品、肥料等の輸出が伸長し、東南アジアにおけるわが国の市場に食い込みつつある。

二. 弾力的為替相場制度と輸出金融政策

前述のように両国は輸出産業育成のため税制上の優遇措置をとっているが、このほか台湾ではかつて弾力的な為替制度を採用し、韓国でも現在実勢を反映する特殊な為替相場制度を実施しており、さらにいずれも輸出金融にも注力している。すなわち、台湾は、51年に為替取組証制度(一種の輸出ボーナス制度)を採用し、為替取引の種類、貿易品目等に差別を設け事実上の複数为替相場制度をとり(たとえば55年3月には、公営企業の輸入原材料には1ドルにつき18.78元のレートを適用した反面、工業製品の輸出については公営企業製品に対し20.35元、民間企業製品に対し20.43元のレートを適用)、とくに輸入原材料の確保と輸出振興に留意していたが、63年には砂糖ブームを契機として輸出環境が好転したことから取組証制度を廃止し1米ドル=40元の単一レートを設定した。また、韓国では、65年3月以降外国為替証書制度を実施し為替市場の実勢相場を反映する特殊な為替相場制度^(注5)を採用している。その運用面においては、当局の介入によりレートはウォン高に維持されており、これが輸入原材料の値上りの防止、外資導入企業の元利償還負担の増大回避

(注5) 韓国の外国為替管理規程では、外貨を為替銀行に売却するとき外国為替証書を受け取り、外貨を買い入れるときこの為替証書を提出させるたてまえとなっており、同証書は為替市場で自由に売買でき、また為替銀行の定める相場で銀行に売り渡すこともできる。

など国内産業保護に役だっている。

また輸出金融面では、両国とも低利の輸出前貸制度を L/C 到着分(台湾は年利 7.5%、韓国は同 6.0%)はもとより L/C 未到着分、D/P・D/A ベース分にも適用しているほか、韓国では本年から 30 百万ドルを限度とする長期延払い輸出金融制度を創設しており、台湾でも、輸出を円滑に推進させるための運転資金貸出制度を設けている。両国とも近年の高度成長に伴って市中金融が著しくひっ迫しており、ことに韓国では 65 年に輸出金融等を除く一般の金利水準が大幅に引き上げられて企業の金利負担が増大していることでもあり、このような金融上の優遇措置は輸出促進に大きな効果をあげているとみられる。

4. 問題点と今後の展望

両国の高度成長は他の低開発国にとって驚異的であり、これに学ぶべき点も多々あるといえるが、反面、わが国と同様それに伴い若干のひずみの発生を免れることができなかった。以下台湾、韓国が直面している問題点を検討するとともに、今後の工業化の方向について展望してみよう。

(1) 高度経済成長に伴うひずみ

イ. 都市・農村の所得格差の拡大

前述のとおり、両国は農業部門を重視しその保護発展策を講じたにもかかわらず、工業とそれに伴うサービス業とが飛躍的発達を示したことから、都市と農村の所得格差が逐年拡大を続けている。このような格差の拡大は、一面農村から都市へ大量の新規労働者の流入をもたらした工業の発展をささえる要因となっているが、他面農村が都市の繁栄からますます置き去りにされてしまっている実情にある。ことに韓国では、干害により 67 年、68 年と米の不作が続いたこともあって著しい所得格差がみられる(68 年の農村 1 世帯当りの所得は都市の 60%)とところからも、工業化の促進もさる

ことながら農業の近代化についても、いっそうの配慮を払う必要があるのではないかの声も高まっている。

ロ. 社会資本の隘路の発生

両国とも経済の発展に伴って社会資本の整備にも配慮してきたが、予想以上の急速な経済成長から、ついに 67 年には電力、輸送面に隘路が生じ、工業生産にも支障をきたし一時物価の急騰を招くに至った。このため、両国政府は急きょ両部門の拡充に力を入れ一応当面の危機を乗り切った。しかし、その後も電力、輸送に対する需要が大幅な伸長を続けているため、当局としては電源開発、港湾・道路の整備など大規模な投資計画を立てている。したがって、今後は社会資本拡充のため一段と多額の資金を投入することが必要となろう。

ハ. 民間企業の経営基盤のぜい弱性

両国とも工業化、近代化が進められているが、社会的にはなお血縁、地縁などの連携が強く、企業の多くは同族会社の形態をとり資本と経営が分離していない。このため、経済の発展に伴い企業規模拡大の要請が高まってくるにつれ、大規模な自己資本の調達が漸次困難となり、外部借入れへの依存度を高めている。とくに金融がひっ迫し、金利水準が極端に高い韓国では、このような企業のなかには、安易に外資を取り入れて放漫経営に流れ、過大な設備投資を行ない、ついには業態の悪化から元利金の返済が困難となったものも続出した。とくに、大統領直属として特設された企業整理機関が本年 5～8 月に多数の一流企業を含む 30 社の整理計画を公表したことは、同国における民間企業の経営基盤のぜい弱性が表面化したものといえよう。

ニ. 賃金・物価の上昇

高度成長には、わが国の経験からもみられるように物価の上昇を伴いやすい。前述のように、台湾では、国内供給力の増大、輸入増と財政金融政

策の適切な運用によって従来物価が比較的安定していたが、最近では一部に熟練労働者の不足がみられ賃金水準が65年以来年平均約10%の上昇を続け、消費者物価が68年に6.3%の大幅な上昇を示すなどの動きが目だちはじめている(第3表参照)。一方、韓国では、おう盛な投資需要に即応するため国内貯蓄の不足を巨額の外資によってまかない、かつ消費が拡大したこともあって、成長率は大幅に上昇したが、同時に高度成長期以前に一時鈍化しかかったインフレーションは再燃し、輸入の急増をみた65年以降においても、卸売物価が年平均7.1%、消費者物価も同11.3%上昇している。

ホ. 国際収支構造の不安定性

両国とも、高度成長に伴って資本財、原材料、半製品等を中心に輸入が著増しているため、輸出の好伸にもかかわらず、貿易収支は赤字となり、これを特需収入、経済援助、外資の流入で補っているのが現状である(第5表参照)。しかも、ベトナムを中心とした米軍の引揚げ開始により特需の漸減が見込まれ、また外資の導入もおおのずから限界があることでもあり、今後国際収支の均衡を図るにはかなりの努力を必要としよう。このような悩みは、貿易収支赤字がしだいに減少し68年には1億ドルに達しない台湾に比して、8億ドル以上(輸出4.9億ドル、輸入13.2億ドル)に上っている韓国のほうが大きい。しかも、同国は、貿易収支赤字が毎年急テンポで拡大する(62年3.4億ドル、68年8.4億ドル)うえに、導入した外資の債務残高が累増し本年から元利償還の急増(68年末現在償還予定額、69年1億ドル、70年1.6億ドル、71、72年各1.8億ドル)が見込まれることであり、今後の国際収支の動向には内外から強い関心が寄せられている。このため政府当局は、従来の経済成長第一主義の行き過ぎを認め、最近、70年の経済成長率を11%と68年実績(13.3%)、69年見込み(15%)より若

干控えめに策定するとともに、72年以降の第3次5ヵ年計画では年平均成長率を当初目標の10%から9%に引き下げることにした。また、外資の導入政策についても、従来の無差別的な取扱いを改め、短期外資の取入れに限度を設け長期の優良外資の取入れに一段と重点をおくこととしている。

(2) 今後の工業化の展望

高度経済成長の結果、1人当り国民所得も68年で台湾237米ドル、韓国139米ドルにまでなったが、今後これをさらに引き上げるには一段と積極的に工業化を進めることが要請される。前述のとおり、両国は軽工業を中心として工業化を進め、漸次重化学工業も育成してきたが、今後は両国とも鉄鋼、機械、化学などの部門の拡充にとくに強い関心を示している。ことにそれぞれ計画中の粗鋼年産百万トン規模の鉄鋼一貫工場の建設計画と、アジア開発銀行融資による石油化学分野における両国の協調によるプロジェクトが、今後の両国の工業化の方向を示すものとして注目されている。

鉄鋼一貫工場建設計画については、台湾は、かねて慎重に検討していたが、その計画規模が必ずしも採算上有利でないと計画を一時たな上げし、E C A F Eの工業開発理事会で取り上げられている鉄鋼共同市場実現の動きをながめながら、将来再検討することとしている。一方、韓国では、現政権が国防力の充実と経済の建設の同時達成をスローガンとしているため、このプロジェクトの実現に政治生命をかけており、すでに同国東海岸に広大な用地を整備し、その建設についての外資(建設資金1.6億ドルのうち外資約1億ドル)の導入に努力を傾注し、とくにわが国の経済協力を強く求めている。

また、石油化学工業分野では、その経済性から大規模な生産単位を必要とするため、台湾がDMT、韓国がカプロラクタムを集中生産してその製

品の一部を相互に交換するという地域協力によるプロジェクトを推進している。これは低開発国工業化の新しい行き方として注目されている。

このように両国は新しい重化学工業化の動きをみせているが、今後歩むべき道は必ずしも平坦ではない。国内市場が狭く資本力が決して豊かでない両国が高い技術水準と大規模な設備を必要とするこの分野に進出するには、内外の需要動向、

品質・生産コスト両面での国際競争力を十分配慮して経済性の高い現実的なプロジェクトを慎重に選択し着実に実行する必要がある。また、先進諸国が労働力不足に悩んでいる現在において、両国がその豊富で良質かつ低廉な労働力を最も効果的に活用することが、食糧の自給化とあわせて、今後のいっそうの経済発展をもたらす重要なかぎとなるであろう。